

田中政権出現と創価学会・公明党の動き(2)

平野 貞夫
元参議院議員

前尾衆院議長と「政の心」

第71回特別国会で、中村梅吉衆院議長の食言辞職で、後任に前尾繁三郎という政治家を起用することに、田中角栄首相は抵抗感を持っていた。理由は、池田勇人政権時代に指導を受けて世話になり、畏敬というか頭が上がらなかったからのようだ。

椎名悦三郎自民党副総裁が、田中首相を説教できる「漬物の石」役が必要と、自民党内を説得した話が残っている。前尾議長は就任するや、自民党の党籍を離脱し与野党から中立を宣言。自民党を困らし国民を驚かした。

前尾議長の就任でもっとも喜んだのは公明党だった。当時、伏木和雄国対委員長・大久保直彦議院運営委員会理事が前尾議長との窓口であった。私が事務局

の議運担当キャップで、毎日のように大久保理事から相談を受けていた。その私が異例の人事で議長秘書となったので、前尾議長を公明党は身内の議長の扱いをした。

前尾議長が就任して3日目、大久保議運理事から「前尾議長の揮毫が欲しい」との要望。快諾した前尾議長は「中は天下の正道」という老子の教えを贈った。驚いたのは大久保理事。「これは公明党の政治理念のこと」と飛び上がった。当時、公明党は「中道政治」をキャッチコピーとしていた。衆院公明党所属議員多数が、この揮毫を欲しいとのこと、大変な目にあう。

この時期、高度成長による金権政治の弊害が健全な議会政治を汚し、政治不信が限界に来ていた。前尾議長は就任前から毎日新聞社の依頼で「政の心(まつり

ごとのこころ)」を執筆中だった。国会運営の調整役と同時に、この執筆の仕事が重なり、大変な毎日であった。

前尾議長は、公明党に民主政治の原点を学ばせ、共産党を議会政治体制に馴染ませることで、自社談合政治を改革しようとの執筆であった。この執筆を通じて前尾議長は、自己の体験と4万冊の蔵書を持つ見識から、将来の日本政治のあり方を構想した。私はその教訓を衆院事務局で活かし、参議院議員として実現することを役割とする生涯となる。

公明党と前尾議長は、京都府知事選挙で共闘する関係で、竹入義勝委員長とは親交があった。定期的な各党幹部との懇談の場で、公明党には「政治家である前に人間であれ」と説教、創価学会との関係に一定の常識を持つべきだと説得していた。

共産党の幹部には「唯物弁証法に問題がある」と論争を仕掛け、当時の不破哲三書記局長を困らせていた。そういえば「創共協定」は、前尾議長時代(1974年末)だった。本稿連載の8回目は、そんなことがテーマかと考えていた。その時、TBS/BBS(1930)のスタッフから電話があった。

「山口那津男公明党代表が、職を賭けて「給付10万

円」を、安倍首相に飲ませて安倍政権は大騒ぎとなっている。創価学会や公明党はどうなるか意見を聞きたい」とのこと。そこで、「コロナウイルス禍で、安倍自公政権はどうなるのか」という問題を、前尾議長の「政の心」の理論を参考にして、論じることをご理解願いたい。

①閣議決定の補正予算を変えた公明党の怪力

4月7日、安倍自公政権は、コロナ感染拡大に伴う緊急経済対策のため第一次補正予算を閣議決定した。目玉は「減収世帯への30万円の給付」であった。これを補正予算として編成中に、突如として山口公明党代表が安倍首相と会談し、「全国民に10万円の給付金の政策に変更するよう」要求した。

一度閣議決定した補正予算の内容を、突然に変更するのは異例のこと。自民党内のまとめ役である岸田文雄政調会長の顔が潰れる大騒ぎとなる。「連立離脱」をほのめかす山口代表に、安倍首相はたじろげとなく理解できた。当初、4野党から提案があった政策で、政権党としてその論に乗ることはまったく権威を失うことだった。

公明党が与党として補正予算の内容を覆したことの原因は、創価学会員からの総反発であった。その話を聞いたのは、元公明党国会議員で創価学会の健全化運動で活躍している人物だ。TBS・BSのスタッフから電話のある1時間前、その人物から偶然に電話があり、最近の公明党と創価学会の様子を聞いたばかりだった。

公明党本部などは学会員からの抗議電話が鳴りつばなし。創価学会本部はさらにひどく、指導が悪い、脱会するとの叱責電話が相次いでいるという。減収世帯30万円だと、学会員への給付は激減らしい。手続きも厳しく、本音としてはプライバシーを公開することを避けたかったこともあるようだ。

「連立離脱」まで言い出したのは、これまでの「官邸―学会」のホットラインが機能しなかったことによる。私は承知していなかったが、安倍官邸と創価学会のホットラインは「菅義偉官房長官と佐藤浩副会長」だけでなく、「安倍晋三首相と原田稔会長」にそういう関係とのこと。これらは、完全に憲法の「政教分離」違反だ。こんなことでは創価学会の政治支配が、学会自身の分裂を誘導し崩壊に至る道となろう。

ツイッターで発信した。これに「人ごとのような無責任な態度だ」と、学会員を含めた国民的批判が集中した。

さらに安倍首相が次期検事総長に拘った黒川弘務東京高検検事長が、コロナ緊急事態宣言中に、親しい新聞記者と「賭けマージャン」をしていたことが報道され、5月21日に辞意を表明した。黒川氏は「安倍政権の守護神」「官邸の番人」などといわれた人物で、安倍政権だけでなく検察庁のあり方が問題となった。

翌22日、「黒川東京高検検事長の辞職」が決まり、「検察庁法改正案」も不成立となる。次期検事総長が現総長の意中の人物となることで、河井夫妻の選挙違反捜査で官邸と手打ちの可能性が出た。安倍首相と公明党関係が、ひと息つけるようになるとの見方である。これでは政治と検察の問題は、より不健全となる。本稿が世に出る6月中旬には決着するだろう。

法務大臣を経験され、衆議議長でロッキード事件の収拾で苦悩された前尾先生の私に対する遺言は、「検察は嫌われる仕事だ。ここが健全でないと民主国家はつくれない。そのため協力してやれ」ということだった。そのため参院議員となった私は、在任12年間で10年間法務委員会に所属した。その間、司法改革で協力

② 広島参院選挙での河井夫妻選挙違反問題

新型コロナ禍で大混乱の中、日本中が注目している問題だ。安倍政治の批判を続けてきた自民党ベテラン参院議員の溝手顕正候補を落選させるため、安倍首相の強い指示で首相補佐官であった河井克行代議士の案里夫人を立候補させ、1億5千万円もの選挙資金を自民党から特別に支給し、その資金が買収に使われた容疑の事件である。

広島地検は選挙買収の事実を確認しており、情報によれば「資金が安倍事務所と公明党関係に還流している」疑いがあるとのこと。これが事実かどうかは検察のこれからの捜査によるが、事実であれば政局は重大な事態となる。同じ時期、安倍政権は「検察庁法改正案」を強行採決する予定で、その内容は検察官の定年延長にかこつけて、特定の上級検察官の定年延長を内閣が行うという内容だった。

これに対して元検事総長らの検察OB、弁護士会が強く反対。ネットやSNSでも1000万人近いツイートがあり、安倍自公政権は窮地に追い込まれた。そんな事態の中、弁護士でもある山口代表が「検察官の定年延長を含む検察庁法改正案の趣旨が国民に伝わるよう、政府として丁寧に説明していただきたい」とツ

したが全て失敗であった。

「安倍自公連立政権」の行方を考える

「新型コロナウイルス禍」の混乱中、安倍首相の検察支配の謀略は失敗した。安倍一強は崩れ自民党内でも、ポスト安倍の話が本格化してきた。安倍首相周辺も政権を降りた後のセーフティネットを検討し始めたようだ。その条件は①数々の疑惑から安倍氏をガードする政権であること、②新自由主義政策を維持して、経済的利権を継続できること、が柱となるようだ。

安倍自公政権の利権に依存していた財界やメディアなど支配層は、安倍晋三という政治家の賞味期限は切れたことを承知し、それに代わるスターを作ろうとしている。最近、大阪のコロナ対策でメディアが作り上げた吉村洋文大阪府知事が、ポスト安倍の有力な候補になりつつある。バックの日本維新の会の事実上のオーナーである橋下徹元大阪市長が、やけに張り切っている。

自民党は保守本流が失地回復できるか必死だ。私見だと次の政権は自民党が二分され、新自由主義派と維新の会それに公明党が一体となり、ファシズム政権を構築するという最悪事態が見える。